

平成16年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

(審査の結果及び意見)

平成16年度は、「あきた21総合計画」第2期実施計画の2年目として、厳しい財政状況のもとで、社会資本の整備をはじめ、最重要課題である経済・雇用対策など優先順位の高い各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額7,309億1,182万円、歳出決算額7,261億1,868万円で、差し引き47億9,314万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源25億7,821万円を差し引いた実質収支額は22億1,493万円の黒字となっている。

しかしながら、主要な財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は、前年度を4.8ポイント上回る93.3%となっている。また、財政運営の健全性を判断するための指標の一つである公債費負担比率も、前年度を0.4ポイント上回る28.3%といずれも上昇しており、財政運営は、歳入不足を基金の取り崩しで補うなど一段と厳しい状態にある。

歳入歳出決算額を前年度に比較すると、歳入については、繰入金166億4,344万円、諸収入44億1,926万円、地方譲与税23億2,461万円、地方消費税清算金15億4,956万円、地方特例交付金12億2,202万円、県税3億3,347万円の増、地方交付税161億2,367万円、県債119億8,659万円、国庫支出金46億8,335万円、繰越金11億3,303万円、財産収入11億401万円、分担金及び負担金7億117万円などの減で、差し引き91億9,577万円減少している。

また、歳出については、公債費223億3,172万円、国直轄事業負担金73億8,506万円、その他行政経費60億1,894万円、災害復旧補助事業費11億9,901万円などの増、一般補助投資事業費199億9,886万円、一般単独投資事業費170億2,803万円、人件費21億4,932万円などの減で、差し引き58億20万円減少している。

証紙特別会計ほか14特別会計の決算額は、歳入決算額416億1,888万円、歳出決

算額388億2,210万円で、差し引き27億9,677万円が翌年度への繰越額となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており正確なものと認められた。また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、概ね適正に処理されているものと認められたが、一部に留意、改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講ずるとともに、財務事務の厳正な執行に万全を期するよう要望する。

1 留意・改善事項

(1) 収入事務について

ア 収入事務

行政財産目的外使用に係る電気料等の費用徴収がされていないものや土地貸付の賃貸料に係る納入遅延金を徴収していないものがあつたので、利用者の負担とすべき経費を十分に精査し、適正な事務処理を行うことが望まれる。

また、県税の課税対象者を誤ったことにより、課税権が消滅した事例があつたので適正な事務処理が必要である。

イ 収入未済額

一般会計で30億433万円(県税及び県税に付随する税外収入20億5,537万円、その他9億4,896万円)、特別会計で19億8,046万円、合計49億8,479万円の収入未済額があつたので、当該未収金の解消に一層の努力が必要である。

未収金については、これまでもその解消を促してきたところであるが、負担の公平と財源の確保の観点からも適切な債権管理を行い、収入未済の縮減について目標を設定するなどその縮減に向けた取り組みを強化するとともに、引き続き新たな収入未済の発生の防止と改善に努める必要がある。

なお、会計別収入未済額の内訳は、別記のとおりである。

(2) 支出事務について

時間外勤務手当、職員に対する旅費の支給漏れ、扶養手当や住居手当に誤支給があるので、適切な事務処理が必要である。また、支出事務におけるチェック体

制の見直し、職員研修など職員のスキルアップを図る対策が必要である。

(3) 契約事務について

ア 委託契約

委託契約において、競争入札で執行すべきものを随意契約としていたり、施設の附帯設備の更新工事により、保守点検を要しない期間が発生したにも拘わらず、当該期間について契約を変更していなかったりする不適切な契約があったので、改善を図る必要がある。

イ 工事請負契約について

工事請負契約において、本来別途発注により施工すべきものを変更契約で行っていたものや、工期の期限後に設計及び工期の変更契約をしているものがあったので、改めて事務処理の適正を期する必要がある。

また、指名競争入札制度について、適正な競争を確保するために、なお一層の改善策を検討する必要がある。

(4) 補助金等交付事務について

産業廃棄物処理施設等補助金において、同種、同規模の機械装置について、交付先の契約内容によっては補助額に大きな差が生じているので、交付要綱等を整備し、契約の競争性・経済性が発揮されるよう指導する必要がある。

(5) 財産の管理について

ア 行政財産の管理

行政財産の目的外使用許可手続を行わないまま財産を使用させているものがあつたので、適切な事務処理が必要である。

イ 公共用地の登記

公共用地の未登記が依然として多く、今後とも登記の推進に努める必要がある。

ウ 金券等の取得及び管理

年間の使用量を大幅に超えて切手等を購入するなどして、多量の在庫を抱えて

いるものや、航空運賃が割引される株主優待券を取得しながら有効に活用してないケースがあったので、改善の必要がある。

(6) その他

ア 物品調達について

物品の調達に当たって、決裁者の印鑑を無断で使用して会計書類を作成し、不適切な会計処理で他の物品を調達しているものがあったので、事務処理体制の整備を図り、再発防止に努める必要がある。

イ 工事請負等の入札執行について

入札参加資格のない建設業者を誤って登録格付名簿へ登録したことにより、当該業者と業務委託契約を締結したものや、工事請負の指名競争入札で落札業者を誤ったため、入札手続きを取り消した事例があったので、細心の注意とチェック体制を徹底し、再発防止に努める必要がある。

ウ 債権管理簿の整理について

児童保護費負担金等の債権管理に当たって、督促状況の記載がないなど、債権管理簿の整理が適切に行われていないものがあったので、改善する必要がある。

2 要望事項

(1) 委託契約について

建物の設備管理業務等の委託契約において、前年度の契約額が著しく低額な価格であるにも拘わらず、積算価格を見直ししないで入札に付しているものが依然としてあることから、コスト意識を持って積算の見直しを行うとともに、他の課所における同種業務の委託契約額などとの比較検証するなど、競争性・透明性・経済性を確保するよう努められたい。

また、業務処理のためコンピューターシステムの開発を委託しているが、その後の保守管理も開発を委託した業者に単独随意契約で委託することが通例になっており、今後、新たな開発に当たっては、開発後の保守管理契約の委託先が当該業者に限定されることなく、競争性が発揮できるようなシステムとするよう努められたい。

(2) 情報システムの管理について

情報システムは、ますます多様化・複雑化し、それに伴う様々なリスクが顕在化してきている中で、利害関係者は組織内にとどまらず外部へと広がっていることから、情報システムに係るリスク管理体制を整備し、適切に運営するよう配慮されたい。

(3) 補助金について

補助要綱の規定のないままの補助金支出や事業完了後の支払いの遅れが見られるので、今後、交付要綱の規定の整備、実績に基づく早期の支払いに努められたい。

(4) 未利用地について

未利用地については、一部売却等の処分が進んでいるものの、活用方針等が未定のまま長期保有となっている土地が相当数認められることから、それぞれの実態に即して管理の適正化に努めるとともに、活用策や処分の方法を早急に検討し、今後の利用計画等を踏まえ、早期の売却や有効利用により、適正な管理・活用をするよう努められたい。

(5) 大型プロジェクト等について

計画から事業化まで長期間を要する特定のプロジェクトで、急激な社会・経済状況等の変化による事業の中止、変更、訴訟に至る事案において、柔軟性を欠いた対応等により、結果的に和解金等で多大な損失が生じたり、プロジェクトの延長、事業費の増嵩をきたしたりしているものが見られるので、今後、事業計画・進行管理の在り方や残された資産の有効活用について、十分な検討をされたい。

(6) 物品等の購入について

同一車種の特殊車両で、県の購入価格と国が一括購入し県が無償使用するものの価格を比較すると、国の場合が相当に安価であることから、県の車両購入方法を検討されたい。

また、購入備品と同種のものが他の公所で遊休している事例があり、備品の利

用状況の情報を共有するなど、備品調達を合理化する方策について検討されたい。

(7) 職員の海外派遣等について

職員の海外派遣（短期・長期）や海外研修事業において、目的や効果が明確でないものや、経費の算定と自己負担について各部局において不統一な面があるので、その運用について整合を図るとともに、研修の成果が十分に活用されるよう努められたい。

(8) 官庁情報配信サービス利用契約について

通信社から官庁速報サービスを受けているが、全庁的な行政情報ネットワーク上多数の端末機での利用となっており、相当な経費の負担となっていることから、契約及び情報の使用方法等を検討されたい。

(9) 公有財産等について

建物の改修工事等による財産価格の増減がある場合は、財産台帳を改訂するとともに、適切な財産管理に努められたい。

また、県が出資している株式会社については、出資の目的を踏まえ、利益を利用者に還元する経営に努めるよう県として求められたい。

(10) 今後の行財政運営について

本県の財政は、多額の県債残高を抱え、その償還に伴う公債費等義務的経費が増加する一方、県税、地方交付税をはじめとする歳入の大幅な伸びが期待できない中であって、極めて厳しい環境が続いている。また、国と地方の行財政改革を一体的に進める三位一体改革や職員の人件費を含む行政コスト削減策なども避けては通れない状況にある。このような厳しい財政状況下の中で「あきた21総合計画」や重点施策方針に基づく施策・事業の着実な推進を図るためには、今後も多大な財政需要が見込まれることから、社会経済情勢の変化などを踏まえてすべての事業について、不断に点検し、引き続き事務事業の徹底した見直しを進めるとともに、限られた財源を優先順位の高い施策・事業へ重点的に配分し、効率的で効果的な行財政運営に一層努められるよう要望する。

別記

会計別収入未済額調

(金額の単位：千円)

区 分	平成16年度 (A)			平成15年度 (B)			比較増減 (A)-(B)			
	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	
一 般 会 計	県 税	1,269,423	627,755	1,897,178	1,231,435	842,101	2,073,537	37,987	214,346	176,359
	県税に付随する税外収入	122,531	35,663	158,194	115,428	48,581	164,009	7,103	12,918	5,815
	小 計 (a)	1,391,954	663,418	2,055,372	1,346,863	890,683	2,237,546	45,091	227,265	182,174
	児童福祉費負担金	51,304	8,637	59,941	47,651	8,085	55,737	3,653	551	4,204
	県営住宅使用料	45,689	5,073	50,762	48,719	5,070	53,789	3,029	3	3,027
	公的医療機関等設備整備基金利子収入	1,940		1,940	1,940		1,940			
	物品売払収入				1,235		1,235	1,235		1,235
	畜産経営自立化促進資金交付金元利収入	1,470		1,470	1,590		1,590	120		120
	心身障害者扶養費共済加入者金	2,100	57	2,157	2,083	176	2,259	17	119	102
	生活保護費返還金	48,665	4,576	53,240	40,076	12,449	52,525	8,589	7,873	716
	そ の 他	765,168	14,287	779,455	756,057	13,975	770,031	9,111	312	9,423
	行政代執行等の費用	730,564		730,564	730,564		730,564			
	そ の 他	34,604	14,287	48,891	25,493	13,975	39,468	9,111	312	9,423
	小 計 (b)	916,335	32,629	948,964	899,350	39,755	939,105	16,985	7,126	9,859
計(a) + (b)(c)	2,308,288	696,047	3,004,336	2,246,213	930,438	3,176,651	62,076	234,390	172,315	
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	25,665	16,153	41,818	19,635	14,084	33,719	6,030	2,069	8,098
	農業改良資金	9,940	5,055	14,995	10,946	3,112	14,058	1,006	1,943	937
	中小企業設備導入助成資金	1,602,678	216,260	1,818,939	1,470,263	218,264	1,688,527	132,415	2,004	130,411
	内陸工業団地開発事業	36,466	604	37,070	36,466		36,466		604	604
	林業改善資金	60,673	4,834	65,507	59,032	2,507	61,539	1,640	2,327	3,967
	下水道事業		36	36					36	36
	港湾整備事業		2,092	2,092					2,092	2,092
計(d)	1,735,422	245,034	1,980,456	1,596,342	237,967	1,834,310	139,080	7,066	146,146	
合計(c) + (d)	4,043,710	941,081	4,984,791	3,842,555	1,168,405	5,010,960	201,155	227,324	26,169	